

# いのまき

No. 76

## 市議会だより

令和5年2月21日発行

第4回定例会 .....	2
各常任委員会審査報告 .....	4
27人が一般質問で市政を問う .....	6
各委員会行政視察レポート .....	17



令和4年11月2日開催 市立桜坂高等学校「市役所プロジェクト」模擬議会

## 第4回定例会

### 条例や補正予算など32件を可決

令和4年第4回定例会を、12月1日から16日までの16日間の日程で開催し、市長提出議案30件、委員会提出議案2件を審議した結果、すべて原案のとおり可決しました。

### 第4回定例会に提出された

#### 議案と審議結果

#### 予 算

(原案可決)

- 令和4年度石巻市一般会計補正予算(第7号)
- 令和4年度石巻市一般会計補正予算(第8号)
- 令和4年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)
- 令和4年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)
- 令和4年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 令和4年度石巻市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)
- 令和4年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 令和4年度石巻市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
- 令和4年度石巻市病院事業会計補正予算(第2号)
- 令和4年度石巻市病院事業会計補正予算(第3号)

- 令和4年度石巻市下水道事業会計補正予算(第2号)
- 令和4年度石巻市下水道事業会計補正予算(第3号)
- 令和4年度石巻市市街地開発事業特別会計補正予算(第2号)



安倍太郎 議長

#### 条 例

(原案可決)

- 石巻市個人情報保護に関する法律施行条例
- 石巻市情報公開・個人情報保護審査会条例
- 石巻市学びサポートセンター条例
- 石巻市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例
- 石巻市保育所条例の一部を改正する条例
- 石巻市かわまち交流拠点条例の一部を改正する条例
- 石巻市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

#### そ の 他

(原案可決)

- 指定管理者の指定について
- (石巻市子どもセンター)
- (石巻市指定文化財旧観慶丸商店)

- 工事委託に関する年度協定の一部を変更する協定の締結について(市道門脇町三・四丁目1号線道路改良事業(仮称)鎮守大橋橋梁整備工事に関する令和2年度協定)
- 工事請負の契約締結について(七窪蛇田線道路新設(その2)工事)
- 工事請負契約の一部変更について
- (山崎馬鞍線(馬鞍工区)橋梁新設工事)
- (釜大街道線道路新設(その3)工事)
- (河北消防署庁舎建設その他工事)
- (吉浜橋橋梁災害復旧工事)

字の区域を変更することについて 2件

#### 委員会提出議案

(原案可決)

- 石巻市議会個人情報保護条例
- 令和5年度の年金改定において物価の高騰に見合った年金額引上げを求める意見書



奥山浩幸 副議長

## 第4回定例会で可決した議案の中から主な内容を紹介します。

### 可決した条例から

#### ◆石巻市個人情報の保護に関する法律施行条例

令和3年5月にデジタル社会の形成を図るための関係法律の整備に関する法律が公布され、これまで独自の個人情報保護条例を制定していた地方自治体に、個人情報の保護に関する法律が全国共通ルールとして令和5年4月から一律に適用されることから、現行の石巻市個人情報保護条例を廃止するとともに、法で委任された事項および条例で定めることが認められた事項を規定するため、本条例を制定するものです。

#### ◆石巻市学びサポートセンター条例

増加する本市の不登校児童生徒に対する支援体制の強化を図るため、これまで通所による支援を行ってきた適応指導教室と学校や家庭へ訪問型支援を行ってきた子どものサポートハウスを統合するほか、新たに相談支援の役割を加えた教育支援センター「石巻市学びサポートセンター」を設置するため、「石巻市適応指導教室条例」の全部を改正するものです。

#### ◆石巻市かわまち交流拠点条例の一部を改正する条例

石巻市かわまち交流拠点の一つとして整備中である「石巻市かわまち交流広場」が令和5年3月に整備完了することから、既に供用を開始している「石巻市かわまち交流センター」、「石巻市かわまち立体駐車場」、「石巻市かわまちバス駐車場」および「石巻市かわまち交通広場」とともに、中心市街地の活性化に資する施設として位置付けるため、本条例に本施設を追加するものです。

### 可決した補正予算から

一般会計補正予算(第7号)は、高压電力を利用する事業者への電力料金の高騰対策および医療機関等への物価高騰対策の支援に要する経費のほか、「がんばる石巻応援寄附金」の寄付額増加に伴い必要となる返礼品等の経費などを措置したものです。

一般会計補正予算(第8号)は、人事院勧告に基づく職員給与の改定および職員の異動に伴う人件費の整理に要する所要額を措置したものです。

#### ◆総務費では

- ・本庁舎および石巻市立病院立体駐車場精算機の非接触型支払対応に要する経費
- ・ふるさと納税寄付額の増加に伴う返礼品発送等経費

#### ◆民生費では

- ・認可外、私立認可、市立保育所、小規模保育事業所の物価高騰対策に要する経費

#### ◆衛生費では

- ・医療機関等に対する物価高騰対策支援に要する経費
- ・PCR検査に対応している医療機関等に対する協力金

#### ◆農林水産業費では

- ・農業用ため池の災害防止対策に要する経費
- ・東日本大震災で被災した農地の石れき除去対策支援に要する経費
- ・市場電子化事業等に係る水産物地方卸売市場事業特別会計への繰出金

#### ◆商工費では

- ・高压電力を利用する市内中小事業者に対する電力高騰対策支援に要する経費

#### ◆土木費では

- ・宮城県が実施する急傾斜地崩壊対策事業に係る県営事業負担金

#### ◆消防費では

- ・消火栓設置に係る石巻地方広域水道企業団への工事負担金

#### ◆教育費では

- ・指定管理事業者に対する電気料金高騰対策支援に要する経費
- ・物価高騰に伴う学校給食<sup>まかない</sup>材料費

#### ◆災害復旧費では

- ・東日本大震災に係る市道等の災害復旧に要する経費

#### ◆公債費では

- ・災害援護資金の償還に要する経費

## 各常任委員会審査報告

12月2日の本会議で、条例や補正予算などの議案が審議され、各常任委員会に付託されました。

審査されたことの中からいくつかの質疑と答弁の要旨を紹介します。

### 条例・補正予算等審査

## 総務企画委員会



阿部浩章 委員長

**A** 石巻市職員の定年等に関する条例等の一部を改正する等の条例

**Q** 定年年齢の延長に伴う組織の新陳代謝について伺う。

**A** 定年年齢を2年ごとに引き上げて65歳とするため、定年退職者が1年が生じますが、職員採用は毎年継続し、組織の新陳代謝を図っていきたい。

**Q** 定年延長後の職員の職階および給与について伺う。

**A** 課長級以上の職員は、60歳に達した日以後の最初の4月1日に課長補佐級へ降

任するとともに、給与月額が7割支給となるが、降任前の課長級のときの7割相当の支給額となるように、調整額での補填を検討している。

また、課長補佐級以下の職員は、引き続き同じ職階となり、給与月額が7割支給とすることを想定している。

令和4年度石巻市一般会計補正予算(第7号)

**Q** がんばる石巻応援基金費1億7433万1千円と歳入の当該寄附金1億7532万9千円の差額について伺う。

**A** 差額の99万8千円はウクライナ避難民生活支援事業費に充当している。

**Q** 財政調整基金の残高について伺う。

**A** 今定例会後の残高は73億5千万円、令和5年3月末の残高は73億1千万円程度を見込んでいる。

## 環境教育委員会



遠藤宏昭 委員長

石巻市学びサポートセンター条例

**Q** 石巻市学びサポートセンターの利用対象となる児童・生徒について伺う。

**A** 利用対象者は心理的要因などにより不登校になった児童・生徒およびその保護

者などである。

**Q** 同センターに一本化される相談窓口の役割について伺う。

**A** 学校生活におけるさまざまな問題を、広く相談窓口で受け付け、学校をはじめ関係機関について解決を試みるものである。

令和4年度石巻市一般会計補正予算(第7号)

**Q** 全国的に送迎バスに子供が取り残される事案が起きているが、本市の現状について伺う。

**A** 幼稚園が2園、小学校が5校、中学校が2校でスクールバスを運行しており、乗務員が1名乗車することを定め、登校時と下校時に点呼を行っている。

**Q** 万が一バスに取り残された場合の、園児や児童に対する指導の実施について伺う。

**A** 教育委員会からは指導を指示していないが、国で安全装置の設置を義務づける動きも出てきていることから、その動向を注視するとともに、学校等での指導を徹底させていきたい。

**Q** 指定管理における修繕の考え方について伺う。

**A** 軽微な修繕は指定管理者、大規模修繕は市で実施することとしており、指定管理料の中には小破修繕費50万円を含めているが、年度内に修繕がない場合は市に返還される。

**Q** 旧観慶丸商店の入館者数について伺う。

**A** 令和4年度の入館者数は7276名で、そのうちリボンアートフェスティバルの一般入館者数が4987名、旧観慶丸商店2階の展示スペース見学者が4132名である。

**Q** 賄材料費高騰対策事業費(新型コロナウイルス対策分)の増額理由について伺う。

**A** 令和4年4月の消費者物価指数が、前年同月より4%上昇したことから、この差異を考慮し、必要な経費を措置したものである。

## 保健福祉委員会



千葉正幸 委員長

石巻市保育所条例の一部を改正する条例

**Q** 統合後の職員の配置について伺う。

**A** 統合後は新たに0歳児保育を実施することなどにより、現在の職員数からは大きく減少しない想定である。

**Q** 統合に対する保護者の理解について伺う。

**A** 保護者説明会では、統合により、送迎の距離が長くなることへの心配の声があったものの、マンパワーの集約や、保育環境の改善が図られるなどのメリットにより、保護者は統合に快く賛成している。

### 令和4年度石巻市一般会計補正予算(第7号)

**Q** 医療対策費の事業内容について伺う。

**A** 市内の保険医療機関等に対して、物価高騰による光熱水費の負担軽減を図り、安定的かつ継続的な事業運営を支援するものがある。交付対象は、保険医療機関のほか、保険薬局、訪問看護ステーション、助産所を運営する事業者で、251カ所を想定しており、施設区分ごとに支援金額を設定している。

**Q** 感染症予防事業費の内容について伺う。

**A** 新型コロナウイルス感染症の診療検査体制の充実のため、PCR検査等に対応している医療機関に対して、協力を支払うものがある。本事業は令和3年度から実施しているが、協力医療機関が少なかったこともあり、今年度から協力を基本月額5万円に県受診相談センター連携分として10万円を加算し、併せてPCR検査分として1件あたり2千円を支給している。これにより、協力医療機関の大幅な増加や、第7波によるPCR検査数の大幅な増加で、予算不足が見込まれるため、増額計上したものである。

### 令和4年度石巻市病院事業会計補正予算(第2号)

**Q** 医業外収益の内容について伺う。

**A** 新型コロナウイルス感染者のために確保している病床に対する県の補助金であり、1床あたり7万1千円で、病床の稼働率等により単価が変動する可能性がある。

**Q** 新型コロナウイルス感染症のための確保病床数および病床稼働率について伺う。

**A** 確保病床数は15床であり、直近の病床稼働率は約75%である。

**Q** 指定管理者の指定について(石巻市子どもセンター)

**A** 指定の期間を5年とした理由について伺う。

**A** 平成30年度から指定管理を実施しており、指定管理者が短い間隔で変更になった場合、利用する子供が戸惑うことも考えられることから、指定の期間を5年としている。

**Q** 指定管理者の選定に当たっては、子供の権利を大切にできる団体としているが、これまでの活動で、子供の権利、参加する権利は非常に強く育まれてきており、本市のまちづくりにつなげていくべきではないか伺う。

**A** 令和5年度に子ども家庭庁を発足する国の動向を確認しながら、どのように子どもの意見をまちづくりに反映できるか、庁内で連携して検討していく。

## 産業建設委員会



櫻田誠子 委員長

**Q** 石巻市かわまち交流拠点条例の一部を改正する条例

**Q** かわまち交流広場の指定管理について伺う。

**A** かわまち交流センターやかわまち立体駐車場等の施設と一体的に管理していただくことを想定しており、指定管理料としては、40万円ほどの増加を見込んでいる。

**Q** 交流人口拡大のための有効活用について伺う。

**A** 当該広場は、原則無料としていることから、そこを活用して、さまざまな事業者にイベントなどを開催していただき、来客者が増えるよう、市としてもPRしていきたい。

### 令和4年度石巻市一般会計補正予算(第7号)

**Q** 大吉野ため池整備事業の概要について伺う。

**A** 老朽化により危険となっている農業用ため池を廃止するための事業であり、当該ため池を廃止した後は流路として整備する予定である。

**Q** 高圧電力利用事業者電気料金支援金について伺う。

**A** 高圧電力または特別高圧電力を利用している市内の中小企業者等を対象とし、任意の1カ月の使用電力量に応じて、20万円から100万円の支援金を支給する制度である。

**Q** 道路ストック長寿命化事業費の内訳について伺う。

**A** 令和5年度に補修工事を予定している、稲井地区の橋の補修設計委託料と、桃生地区の3橋、河北地区の1橋、合計4橋の改修工事に要する経費である。

**Q** 市内で危険と思われる橋の状況について伺う。

**A** 平成30年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画において、修繕が必要となっている31橋については、令和元年度から令和5年度にかけて、修繕が完了する予定であるが、点検を

進めたところ、新たに修繕が必要である橋が出てきていることから、今年度中に当該計画の変更を予定している。

### 令和4年度石巻市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算(第1号)

**Q** 市場電子化業務の概要について伺う。

**A** 水産物地方卸売市場の管理システムの更新に併せ、入札の電子化などのDX導入に必要な環境整備を行うものである。

**Q** 超低温冷蔵施設の使用状況について伺う。

**A** 令和3年9月末時点での在庫は、2090トンであったが、令和4年9月末時点での在庫は557トンであり、前年度と比較すると、約4分の1の在庫状況となっている。要因としてはカツオ・マグロの不漁であり、現在は6室の超低温冷蔵施設のうち、3室のみを稼働させている状況である。

### 令和4年度石巻市下水道事業会計補正予算(第2号)

**Q** 雨水排水施設維持管理業務の概要について伺う。

**A** 現在整備中の雨水排水ポンプ場が今年度中に稼働を開始するに当たり、機関士の増員が必要であるとともに、また、老朽化が進む既存ポンプ場では、日常的なメンテナンスが必要であることから、現在の直営から、機械設備に精通している民間事業者へ業務委託することにより、人員不足を解消し、安定的な管理を進めていくものである。

# 一般質問

## 議員27人が登壇 市政を問う!

第4回定例会の一般質問は、27人の議員が市政全般にわたり市当局の見解をただしたり、政策提言を行いました。

その中から、いくつかの質問と答弁の要旨を紹介します。

なお、このコーナーは質問を行った議員自らが市当局の答弁に基づき、記事の編集を行っています。

議論の様子は、録画映像でもご覧になれます。

本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、質問を動画で見ることができます。(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、視聴者の負担となります。)

### 一般質問通告一覧

※議員名の前に付いている番号は、質問順序です。

※新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、答弁を含め1人50分の質問時間となっています。

<p>①遠藤 宏昭 (ニュー石巻)</p> <p>1 5割増商品券と3割増食事券について</p> <p>2 石ノ森萬画館の駐車場整備について</p> <p>3 蛇田新橋周辺の交通安全について</p>	<p>⑭勝又 和宣 (ニュー石巻)</p> <p>1 第2回定例会一般質問の振り返りと進捗について</p> <p>2 観光の現状と課題について</p>
<p>②齋藤 澄子 (日本共産党石巻市議団)</p> <p>1 児童生徒の学習支援対策について</p> <p>2 ひとり親家庭支援について</p> <p>3 避難対策について</p> <p>4 湊地区の諸課題について</p>	<p>⑮星 雅俊 (日高見会)</p> <p>1 前議会までの答弁の進捗状況について</p> <p>2 行財政運営について</p>
<p>③木村 美輝 (ニュー石巻)</p> <p>1 復興に伴う地域の問題について</p> <p>2 漁業、農業者の後継者育成問題について</p> <p>3 石巻市総合運動公園、マルホンまきあーとテラスの運営の現状について</p> <p>4 環境フェアの今後の取り組みについて</p>	<p>⑯原田 豊 (ニュー石巻)</p> <p>1 前回の一般質問の振り返りと進捗について</p> <p>2 日本語学校誘致について</p> <p>3 合同庁舎跡地利活用について</p>
<p>④阿部 和芳 (無会派)</p> <p>1 市長の政治姿勢(子育て環境)について～オーガニック給食導入について～</p>	<p>⑰都甲 マリ子 (日高見会)</p> <p>1 災害時における市民の避難想定について</p> <p>2 安心して産み育てられるまちの保育事業について</p>
<p>⑤佐藤 雄一 (ニュー石巻)</p> <p>1 新型コロナワクチンについて</p>	<p>⑱谷 祐輔 (石巻風の会)</p> <p>1 障害のある子どもへの療育と保育の併用について</p> <p>2 地域づくりに資する事業の一体的な実施について</p> <p>3 市民サービスの利便性の向上について</p>
<p>⑥我妻 久美子 (石巻風の会)</p> <p>1 放課後児童クラブ民営化について</p> <p>2 河南地区における公立幼稚園・保育所・こども園再編計画(案)とまちづくりについて</p>	<p>⑲渡辺 拓朗 (公明会)</p> <p>1 気候変動と世界平和への潮流について</p> <p>2 防犯カメラの増設について</p> <p>3 三陸道・333kmの無料区間について</p> <p>4 行政委員について</p>
<p>⑦山口 荘一郎 (石巻風の会)</p> <p>1 石巻の針路について</p>	<p>⑳阿部 正敏 (石巻風の会)</p> <p>1 石巻市における中小企業の現状と今後必要な支援策について</p>
<p>⑧千葉 正幸 (ニュー石巻)</p> <p>1 燃油高騰、肥料・飼料高騰における農業への支援施策について</p> <p>2 通学バスと地域交通体系の組入れについて</p> <p>3 石巻専修大学における農学部の誘致について</p>	<p>㉑高橋 憲悦 (ニュー石巻)</p> <p>1 信頼される市政運営のための諸課題について</p>
<p>⑨早川 俊弘 (ニュー石巻)</p> <p>1 渡波排水路の移管手続きの進捗状況と管理について</p> <p>2 水産業の振興について</p>	<p>㉒楯石 光弘 (ニュー石巻)</p> <p>1 幸齢社会へのフレイル対策について</p> <p>2 子どもの体力・運動能力について</p> <p>3 第6回いしのみき復興マラソンについて</p>
<p>⑩丹野 清 (ニュー石巻)</p> <p>1 津波防災対策について</p> <p>2 渡波地区の諸課題について</p>	<p>㉓阿部 久一 (ニュー石巻)</p> <p>1 市政運営について</p> <p>2 第2次石巻市総合計画実施計画について</p>
<p>⑪鈴木 良広 (公明会)</p> <p>1 本市が描く今後のまちづくりについて</p> <p>2 行政委員報酬について</p>	<p>㉔宇都宮 弘和 (石巻風の会)</p> <p>1 持続可能なまちづくりについて</p> <p>2 石巻市のSDGsの取り組みについて</p> <p>3 石巻市健康づくりパーク(河北地区)について</p>
<p>⑫櫻田 誠子 (公明会)</p> <p>1 障がい児・者の支援策について</p> <p>2 子宮頸がんワクチン接種について</p> <p>3 動物愛護について</p>	<p>㉕西條 正昭 (石巻風の会)</p> <p>1 宮城県津波浸水想定の設定について</p> <p>2 災害時における避難道路の整備について</p> <p>3 北上川・旧北上川の河川堤防補強について</p> <p>4 犯罪被害者等支援について</p>
<p>⑬水澤 富士江 (日本共産党石巻市議団)</p> <p>1 学校給食無償化について</p> <p>2 工事の入札契約制度について</p> <p>3 石巻市公立幼稚園・保育所・こども園再編計画(案)について</p>	<p>㉖後藤 兼位 (石巻風の会)</p> <p>1 復旧・復興加速の課題と行財政運営について</p>
	<p>㉗阿部 浩章 (ニュー石巻)</p> <p>1 ワンストップ総合窓口等の高齢社会対応型サービスの在り方と現状及び課題について</p> <p>2 ギネス認定された石巻魚市場の有効活用について</p>

## 一般質問



遠藤 宏昭  
議員

ニュー石巻



### 5割増商品券と3割増食事券について

**問** この事業は、コロナ禍により元気がなくなった地域経済の活性化を図る目的とのこと。大賛成である。今後とも継続した支援をお願いしたい。

**答** 特に、2次会で足を運ぶ「スナック・パブ・バー」や「タクシー・運転代行」などの業種は、大変厳しい経営状況である。支援策を打ち出すべき。

**問** 地方創生臨時交付金を活用して、飲食店での消費喚起を図られる支援策を検討したい。

### 石ノ森萬画館の駐車場整備について

**問** 新たに整備される「中瀬公園」には、一般車両は乗り入れできないことになっている。

**答** 現在、「仮設駐車場」にしている場所は何になるのか。

**問** 緊急車両・管理車両のみ乗り入れ可能とする。

**答** 石ノ森萬画館と一体的に利用する「広場」を整備する計画である。

**問** 主要な観光施設である石ノ森萬画館には隣接する駐車場が必要であり、整備すべきである。

**答** 整備計画と現実の使われ方に乖離がある。市民の感覚とかけ離れているのではないか。

**問** 利用者の利便性や安全性を総合的に考慮して、駐車場整備を前向きに検討したい。

### 蛇田新橋周辺の交通安全について

**問** 蛇田新橋西側交差点の信号機再設置に関する要望書の提出から1年が経過する。その後、宮城県警察からの回答はどうか。

**答** 要望書に対する回答はない。口頭では、信号機設置基準に適合していないため、難しいと伺っている。



齋藤 澄子  
議員

日本共産党  
石巻市議団



### 児童生徒の学習支援対策について

**問** タブレットドリルの活用状況を伺う。

**答** タブレットドリルを活用した家庭学習の時間が約2倍になった成果もみられた。

**問** 女川町では4歳〜18歳の子供の保護者は「学習塾代等支援事業補助金」の申請ができる。全児童生徒が受けられる支援が必要だ。

**答** 多額の経費が見込まれるため現状では難しい。中高生の世帯に対する支援が手薄い。支援策を検討するべき。

**問** 限られた財源の中で児童生徒の良好な教育環境の構築を進めていく。

### ひとり親家庭支援について

**問** 母子家庭等自立支援給付金事業の利用件数が少ない。周知を工夫すべき。

**答** 資格を取得し、正規雇用になった方の成功事例をホームページに掲載するなど、工夫した周知に努める。

**問** ひとり親家庭が公営住宅へ優先入居できる仕組みを。公営住宅法に基づく公募の原則があり、ひとり親世帯の優先入居は困難である。

### 避難対策について

**問** 原子力防災訓練でのアプリの活用状況を伺う。

**答** 県において、避難支援アプリのさらなる検証を行い、UPZの住民を対象とした避難域域時検査での活用を含め、機能の充実、強化を進めていくと伺っている。

### 湊地区の諸課題について

**問** 湊東地区などの高盛土道路沿いは街灯が無く暗い。街灯整備についてどう考えていたのか。

**答** 街路灯整備基準に基づき計画してきた。暗い場所については設置箇所を選定し、段階的に整備を行う。



木村 美輝  
議員

ニュー石巻



### 復興に伴う地域の問題について

**問** 門脇流留線の工事の設計に対して、本市の意見は取り入れられたのか伺う。

**答** 県からの説明、協議の結果、道路がカーブ状のため、門脇流留線と石巻駅本草園線との接続は厳しい。

**問** 利便性や避難の観点からも門脇流留線と石巻駅本草園線の接続を改めて希望する。

### 漁業、農業者の後継者育成問題について

**問** 漁業、農業者の家業を継いでいる人達への支援策はないのか伺う。

**答** さまざまな支援事業があり、今後も県や農協、漁協と連携し、支援に努めていく。

**問** 嫁不足の問題の対策を考えているか伺う。

**答** 県のAIを利用したマッチングシステムへの登録料の半額補助を行っている。漁協、農協への直接の周知も検討する。

### 石巻市総合運動公園、マルホンまきあーとテラスの運営の現状について

**問** 石巻市総合運動公園の利用状況と運営状況について伺う。

**答** 指定管理料は1億5千万円、利用者数は毎年約10万人が利用。収入は1500万円である。

**問** マルホンまきあーとテラスの利用状況と運営状況について伺う。

**答** 指定管理料は約2億6千万円、利用者数は、今年度現在約10万人が利用。収入は約2500万円である。

**問** 環境フェアの今後の取り組みについて伺う。

**答** 今後も環境フェアを開催していき、興味を持ってもらう。学校のカリキュラムの中に取り入れての開催を検討していく。



阿部 和芳 議員

無会派



**問** 市長の政治姿勢（子育て環境）オーガニック給食導入について。安心安全の観点から、子どもの成長に重要な「オーガニック給食」について認識と所見を伺う。

**答** オーガニック食材の使用は、供給量や食材価格に課題がある状況。食の安全と環境保全の両立が図られる有意義な取り組み。

**問** 各街づくりランキングが発表になり、本市はランク外である。移住定住やランキングにこだわる2世代への情報発信にもオーガニック給食導入はインセンティブとなるが所見を伺う。

**答** 情報発信に有効な手段だと思ふ。

**問** 学校給食法に7つの目標があり、目標実現のために関係者の一層の努力が求められているが、裁量権は自治体にある。利府町議会は小学6年生と中学3年生の無償化の条例案を可決している。未来を担う子どもたちの給食をどう思ふか。

**答** 本来、国が無償化すべき。

**問** 「食」は「人」を「良」くすると書く。残菜も年間153トン、半分が米飯。SDGsをはじめ食育も大きな柱だ。市長は「全国オーガニック給食フォーラム」に出席し推進すると述べている。「みどりの食料システム戦略」で有機農業面積を25%とする目標や石巻産カキはASCを、河北セリはGを取得、有機栽培・卵など取り組んでいる事業者が市内にいる。「遂げずばやまじ」目標を持ったら成功するまでは絶対にやめない決意を持ち信念に従って活動していく。



佐藤 雄一 議員

ニュー石巻



新型コロナウイルスについて

**問** 本市の接種状況について伺う。

**答** 12月5日現在、12歳以上の3回目接種率は79%、4回目接種率は51%、5回目接種率は5・6%。オミクロン株対応のワクチン接種率は19%である。

**問** ワクチン接種後、副反応によって亡くなる方、体調を崩した方など全国的に散見される。本市の状況と、発生した場合の相談体制について伺う。

**答** かかりつけの医療機関や県が設置している副反応相談センターへ相談するよう周知している。予防接種健康被害救済制度に関する相談は、市のワクチン接種対策室で対応しており、これまで20件以上の相談と、7件の申請があった。内訳は死亡一時金1件と医療手当である。

**問** 乳幼児、小児へのワクチン接種について、リスクをきちんと周知する必要があるのでは。

**答** ホームページ、接種券の同封物により情報の周知を図っている。

**問** ワクチンの因果関係で超過死亡が起きていると言われているが、所見を伺う。

**答** ワクチンが本場の原因かどうか、非常に難しい。第8波と言われる11月の新規感染者を見ると、ワクチンの接種率が高い東北、北海道で感染率が高く、接種率が50%位の沖縄や大都市圏は人口に対する感染率が低い。ワクチンを打つほど、感染しやすくなっていると感じるが、所見を伺う。

**答** 因果関係は国から示されていない。コロナの抗体保有率を見ると、夏場に流行した所で抗体がついている。



我妻久美子 議員

はやて石巻颯の会



**問** 放課後児童クラブの民営化の委託審査が再審査となった経緯について伺う。

**答** プロポーザルのスケジュールに余裕がなかったことや、プレゼンテーションが初めての応募者が多く、質疑応答が合わない状況があるなど、評価点が伸び悩んだことから、3地区の施設が選定に至らなかったためである。

**問** 今後、地区ごとに複数の児童クラブを同一事業者に委託する方向性について伺う。

**答** 令和2年に子育て関係団体と会議を行ったが、今は想定できていない。継続的かつ安定的に運営できる事業者を選定するために、事業者の経営状況や財務状況、支援員確保についても、しっかりと確認し、児童クラブと学校の連携も、しっかりと取っていく。

**問** 須江保育所の休止について伺う。

**答** 地盤沈下の度重なる修繕費用が高額になっているため、安全面を考慮し、次回の修繕予定時期より前倒して休止することとした。

**問** 鹿又保育所、須江保育所廃止後の民間誘致について伺う。

**答** 鹿又に民間事業者が予定していると聞いており、プロポーザル方式の導入について研究していきたい。

**問** 河南総合支所、母子健康センターなど、公の施設の老朽化が激しいが、今後の河南地区のまちづくりの方向性について伺う。

**答** 素晴らしい観光材料を整備して、交流人口を増やせるよう、いいもの探しをし、発信できるよう構築していきたい。



山口 莊一郎  
議員

はやて  
石巻颯の会



『石巻の針路について』

**問** 年度末ギリギリで多額の財調補填を専決処分するのは、歳入見込みの甘さではないか。

**答** 震災復興特別交付税の精算部分が見込んだ以上に大きくなる場合がある。

**問** 収支不足の対策効果を数字で表すべき。

**答** 各対策の進捗が財源の確保や歳出の削減につながる。

**問** 公共施設の総面積を3万7千平方メートル削減したと報告があつたが、増えた面積と相殺すると実際は36万平方メートル増えていた。成果を都合よく切り取るのは大きな問題。課題に真剣に向き合つべき。

**答** 施設増加分は、次期総合管理計画改定に反映させていく。

**問** 大橋の消防団訓練場所整備、中里の合同庁舎跡地の公園整備を総合計画実施計画に追加する大義が見当たらない。最上位計画や財政規律を無視することが自分の首を絞めることにならないか。

**答** 大橋の防災公園については防災敷材倉庫の寄付があり、良いタイミングと判断した。中里の公園については、あれだけの敷地を活用することが市民のためになると判断した。

**問** 予算削減自体が目的化し、達成感を担当課が感じるこのない状況が続く。財政課の厳しい予算査定さえ潜れば…と決算や成果を軽視する風土を変えるには、予算の枠配分制度（各担当課が自ら予算額を削減した分、別の事業に予算を回せる制度）の導入を提案する。

**答** 有効な手段であるが、現状での導入は難しい。



千葉 正幸  
議員

ニュー石巻



燃油、肥料・飼料高騰における農業への支援施策について

**問** ロシア・ウクライナ情勢等のあおりを受け、農業経営全般的な厳しい現状は、かつて経験のない事態となつている。国の支援もあるが、昨年の米価下落時のように、本市も農業地帯の登米市・大崎市のような肥料価格高騰支援ができないか伺う。

**答** 各事業者向けの高圧電力高騰支援金を今議会に予算措置した。飼料高騰対策については1トン当たり2千円の助成金を措置している。今後も国、県、近隣市町村の支援内容の把握に努め、必要な対策の検討を重ねていく。

住民バスで園児や児童の送迎について

**問** 住民バスを利用するおじいさんやおばあさんたちと乗り合わせて、園児や児童の送迎もできないか伺う。

**答** 実現の可能性について、地域住民の理解を得ながら関係部局と協議を進める。

石巻専修大学に農学部を誘致について

**問** 昭和36年の農業基本法で日本農業の近代化が進められた。平成11年の食料・農業・農村基本法は、国土や環境保護、食料自給率向上を目的に改正された。今は第三の局面を迎え、食料安全保障強化とさらなる農業の持つ役割に期待した基本法の改正が考えられる。新しい農業をマネジメントできる指導者の育成に向けて、石巻専修大学に農学部の誘致ができないか伺う。

**答** 必要性を強く認識しており、大学にしっかりと伝えていく。



早川 俊弘  
議員

ニュー石巻



渡波排水路の移管手続きの進捗状況と管理について

**問** 稲井土地改良区から本市への移管手続きの進捗状況と管理方針、工事計画について伺う。

**答** 移管手続きは、本年5月末に完了し、9月に一部の除草作業を実施したが、除根作業が370mになるため、予算確保に努める。今後、本市全体の雨水排水計画を考慮し検討するが、当面は、維持管理で対応したい。水路延長線上の塩富町の冠水対策について伺う。

**答** 今年11月に渡波排水ポンプ場の供用が開始したので、塩富町の冠水は軽減すると考ええる。

なお、計画降雨を超える大雨が見込まれる場合は、仮設ポンプ等を設置し、対応する。

水産業の振興について

**問** 世界一の市場の漁船誘致について伺う。

**答** 周辺市場との産地間競争に打ち勝つため「漁船誘致・原魚確保」は、岸壁等での漁船への給水に係る経費を無償化するなどのほか、本市および水産関係団体が組織する「石巻市漁船誘致及び原魚等確保推進委員会」では、既存の入港漁船へのさらなる水揚げ奨励に加え、新規の入港漁船誘致のため、ギネス世界記録の認定を受けた「水産都市石巻」の優位性をPRし取り組む。

**問** 水産加工場の現状と対策について伺う。

**答** 水産資源の低迷や電気料金などのランニングコストもウクライナ情勢による影響等で上昇している。国・県との情報交換を密にし、水産加工業者の支援に努める。



丹野 清員  
議員

ニュー石巻



津波防災対策について

問 住民説明会後の検討状況について伺う。

答 地域防災計画をはじめ、津波避難計画、さらには、津波ハザードマップの改定作業に着手しており、令和5年度の策定に向け進めているところである。

問 車避難の安全確保について伺う。

答 高齢者等に限らず、自動車での避難が必要な方も想定されることから、防災計画等の見直しを進める中で、適切な自動車避難の在り方を検討してまいりたい。

高齢化社会に対する公共交通の在り方について

問 高齢者の運転免許証返納後の移動手段について伺う。

答 本市に限らず全国の地方都市が抱える課題であり、国や県と一体となって対策を考えていく必要がある。昨年度策定した総合交通計画に基づき、高齢者を含めた市民が利用しやすい「公共交通」の実現に向け、取り組んでまいりたい。

渡波地区の諸課題について

問 渡波地区の雨水排水施設について伺う。

答 渡波排水ポンプ場は、11月末にポンプが稼働しており、今後、施設内の舗装等を行い、令和5年3月完成予定である。

なお、渡波排水ポンプ場は、想定される津波浸水に対し、電気室や発電機室を2階以上に設置する等の対策を行っており、宮城県が令和4年5月に公表した津波浸水想定にも対応できる構造となっている。



鈴木 良広員  
議員

公明会



本市が描く今後のまちづくりについて

①防災力の高いまちづくりについて

問 防災ラジオの在庫数はおよそ4千台。町内会や行政区との連携で、いち早く情報が必要な方に配布してはどうか。

答 ご提案のとおり町内会長を含め、連携しながら在庫の縮減に取り組んでまいりたい。

②高齢社会に適応したまちづくりについて

問 福祉専門職の人材確保の主な取り組みについて伺う。

答 専門職の国家資格を取得した方が市内に居住し、かつ、市内の事業所で就労した場合、借り入れた奨学金の一部を助成する「奨学金返還支援事業」等により、人材確保を図っている。

③若い世代（子ども子育て世代）が暮らしやすいまちづくりについて

問 子どもたちとの意見交換の際、学校の校庭が自由に使えずボール遊びができないとの声。利用方針を緩和できないか。

答 安全と防犯上の観点から自由な利用は認めていないが、事前許可を得た上で責任ある保護者等がいれば、空き時間は開放する。

行政委員報酬について

問 本庁・支所地区と総合支所地区の行政委員報酬に倍以上の差があるが、算定根拠は。

答 本庁・支所地区は行政文書の配布や世帯台帳の整備が主な職務。総合支所地区はそれらに加え、市や関係機関が行う事業に対する協力や災害時における行政区内の被害状況把握などの職務も行っており、地域性や特殊性を考慮している。



櫻田 誠子員  
議員

公明会



障がい児・者の支援策について

問 障がいの特性を理解し、手助けや配慮などの実践を推進するあいサポート運動推進の現状は。

答 障がいのある方への理解促進と啓発活動に努める。

問 障がい者優先調達の現状は。

答 市役所内の優先調達は、件数金額ともに年々増加。市内企業にも周知する。障がい者施設の手芸品等の店内販売は、昼の休息時にできるようにしたい。

問 医療的ケアが必要な子どもの支援体制は。

答 今年度から看護師等の有資格者を配置。職員研修等を実施し、学校などで受け入れができた。今後も支援体制を整え受け入れる。

問 障がい者福祉計画で掲げるレスパイト事業は関係者の切なる願い。早急な設置を望む。

答 自立支援協議会で協議し、開所に向け努力する。今後、一時保育の拡充も図る。

問 日常生活用具品目に非常用電源装置の追加を。

答 東日本大震災の教訓から、品目への追加を検討。

子宮頸がんワクチン接種について

問 9価ワクチン接種に向けた対応は。

答 対象者に個別通知し、ワクチン有効性の周知と接種時期を逃した方へ情報を提供する。

動物愛護について

問 市内で野良猫の苦情がある。施設入所等飼い主の都合で飼えなくなる場合が増えている。長年動物愛護に関わる団体のノウハウを生かし対応すべき。

答 団体と市、保健所と連携し、今後について話し合いを持つことが重要。不妊去勢手術助成の財源確保を考える。



水澤富士江 議員

日本共産党  
石巻市議団



学校給食費の無償化について

問 本市の給食費の年額について伺う。

答 小学生が5万1480円、中学生が6万1250円。

問 県内の給食費無償化の状況について伺う。

答 七ヶ宿町、大郷町、大衡村が小中学生について実施済み。富谷市と栗原市は小中学生、名取市は中学生、利府町は小学校6年生と中学校3年生について令和5年度から実施予定。

問 子育て世帯を取り巻く環境は厳しい。本市ではすでに30%の世帯が就学援助の対象となっている。「子育て支援は最重要策」と位置付け、少しずつでも進め、国の役割を求めるべき。

答 国の責任で行うよう求めていく。

工事の入札契約制度について

問 震災復興工事もほぼ終了というところまできている。いまだ、一部業者が何件も受注している一方で、多くの地元業者は仕事がなく困っている。手持ち工事件数に制限を設けるべき。

答 復興期間と違うので、来年度から1者当たりの受注件数に上限を設け、地元発注を主に機会均等となるよう進めたい。

石巻市公立幼稚園・保育所・こども園再編計画(案)について

問 全国のことでも園等で起きている痛ましい事件、事故を引き起こさないためにも、十分な人数の保育士の配置が必要ではないか。

答 本市独自の配置基準で、0歳児、1歳児で加配をしているが、他は難しい。加配は国で行うべきであり、要望を検討していきたい。



勝又 和宣 議員

ニュー石巻



第2回定例会一般質問の振り返りと進捗について

問 通学路危険箇所合同点検結果について伺う。

答 危険対策要望箇所は、市内全部で44カ所であり、そのうち24カ所は既に対策を実施、または本年度中に対策を講じる。対策を講じることのできない残りの20カ所は、繰り返し警察や道路管理者に対し要望を続け、早期改善に努める。

問 道徳教育の現状の改善について伺う。

答 コミュニティースクールを市全体に広げて、地域と共にある学校づくりを通して、道徳教育の充実を一層図っていく。

観光の現状と課題について

問 観光客推移と傾向について伺う。

答 震災前は、年間約260万人、震災後は、約160万人、令和元年には、約404万人の入り込み数である。令和2年度以降は、コロナ禍の影響から減少したが、徐々に回復の兆しを見せている。観光客の傾向として、宿泊者居住地は、県内が最も多く、次いで関東、東北地方となり、県内からの来訪者が多い傾向である。年齢別の傾向として、40代、50代の方が多く訪れている。

問 屋形船等を活用した観光客誘致について伺う

答 有効な観光コンテンツの一つになる。民間の取り組みがあれば、協力していきたい。

問 市役所と市立病院を結ぶ歩行者専用デッキを石巻駅と結ぶことおよび駅ビル構築の可能性について伺う。

答 交流人口を増やし、仙石線の利用を促す取り組みを検討していく。



星 雅俊 議員

日高見会



前議会までの答弁の進捗状況について

問 人口減少の原因を検証するための詳細調査とその対応策について伺う。

答 来年1月から、転出・転入届けの際、QRコード利用のチラシで実施する。

問 高齢者の交通手段の確保について伺う。

答 各集落と市街地をドア・ト・ドアで結ぶのは厳しいが、運行エリアを地域内とすれば可能な場合もある。今年度は桃生、河北、雄勝、北上地区、来年は河南、牡鹿地区を検討する。

問 公約の進捗管理に専門職員や体制が必要ではないか伺う。

答 現在、職員は兼務職員であり、体制は検討する。

陸上競技場整備事業の政策検討について

問 どんな事業にもプラス面とマイナス面がある。プラス面は、陸上競技大会のときに遠くまで行かなくとも、地元で大会開催や練習ができることである。しかし、マイナス面は必ずしも市民に周知されていない。復興事業に伴う施設維持管理費の上昇懸念や、少子・高齢化、人口減少対策など重要事業は多い。行政全般への影響を具体的に示すのが行政の役目である。マイナス面の情報を市民へ提供した上で、住民合意を図っていくことが行政運営には求められていると認識しているが伺う。

答 陸上スポーツ団体等からの早期建設の請願なども踏まえ、財政収支を意識した、身の丈に合った規模で検討する。また、今後、パブリック・コメントで市民の意見を十分反映させる。



原田 豊  
議員

ニュー石巻



日本語学校について

**問** 2021年の県知事選挙の際に、村井知事が公約として掲げた公的機関が関わる日本語学校の設置だが、本年10月には大崎市、11月には本市が「日本語学校設置推進室」を設置。新聞などで誘致という言葉で表現されたが、誘致事業の動機を伺う。

**答** 本市は多様な産業を有しており、広く外国人を呼び込み、地域産業や介護福祉等の人材確保、人材育成、人口減少対策、国際化の推進を図るため、本市による開設と運営を前提とし、収益性のみならず、将来的な地域への波及的効果を見据えた日本語学校設置を目指している。

**問** 報道などで、県が設置するものと広く認識されていたところがある。答弁を聞くと、石巻市で学校も寮も造り、先生を確保して、世界から生徒を募るとのことだが、これはキャンセル要素の高い事業だと感じてしまふ。学校の誘致ではなく日本語学校に通う外国人の誘致だと考えるが、本市が日本語学校を造るとなった時には、宮城県は一体どのように支えてくれるのか。

**答** 県は手を挙げた自治体に対して支援をすると言っているが、具体的な財源的なものは、今の段階ではお話しできるものはない。しかし、外国人生徒を呼び込む際には県が主体的にやっていきたいと聞いており、財源の裏付けが取れた段階で支援についての説明があると思われる。



都甲マリ子  
議員

日高見会



災害時における市民の避難想定について

**問** 避難所となる学校は地域防災連絡会で地域と連携しているが、その他の避難指定施設も地域との事前協議が必要。また学校と地域と市の3者の協議結果を周知すべき。

**答** 総合防災訓練等で事前協議の場をつくる。協議を密にし地域への情報周知や公開を促していく。

**問** 障害者や要介護者など要配慮者の避難フローが周知されていない。現在のささえあいセンターに加え、複数の施設を福祉避難所として指定・整備が必要と思うが伺う。

**答** 定期的な市報での情報発信の他、専門職への周知を強化し情報伝達を促していく。福祉避難所の在り方も今後検討する。

安心して産み育てられるまちの保育事業について

**問** 市内の私立保育所の保育士配置は国の最低基準であるのに対し、公立は市の独自基準で加配されている。一方民間委託されている釜保育所と令和6年に公設民営で開設される（仮称）稲井こども園は国基準になっており、公営と民営ではサービスの質に差が出てしまうと思うが伺う。

**答** 民間保育所は国の財源に大きく左右されるため、国への要望を検討する。

**問** 今後は市は保育所再編に伴い民間委託を進める方向だが、サービスが落ちないことが前提。保育は子ども・子育て支援法の下、市町村長が実施するものであるが考えを伺う。

**答** 加配は市独自の対応だが、民間でも実現できるように国に要望していく。



谷 祐輔  
議員

はやて  
石巻颯の会



石巻市における療育と保育の併用について

**問** 令和3年4月に作成された「石巻市障害福祉サービス等支給決定基準」には、療育と保育の併用が原則不可と記載されている。療育を目的とした通園施設、一般の保育所や幼稚園、認定こども園などがあるが、その組み合わせの可否は自治体によって対応が異なっている。本市における現状を伺う。

**答** サービスの支給が適切と認められれば、併用を認めている。しかし、支給決定基準に原則不可と記載していることよって、実際はサービスを受けられるはずの市民がサービスを受けることができていないという実情があった。早急に修正し、関係機関にも周知徹底を図っていく。

地域づくりに資する事業の一体的実施について

**問** 本市では、地域共生社会の実現を掲げ、地域を基盤とする包括的支援の強化（地域づくり）にさまざまな事業や分野から取り組んでいる。ここで大切なこととして、地域は事業や分野ごとに分割できずに一つだということである。事業の一体的実施が、地域住民と共に歩む地域づくり事業においては重要だと考えるが、市内の横断的な取り組みについて伺う。

**答** 今後はより具体的に庁内の横断的な情報共有を進めるとともに、地域住民への地域情報の見える化を図るため、専門職と地域、両側面からの「地域カルテ」の作成、推進を行っていく。



渡辺 拓朗  
議員

公明会



気候変動と世界平和への潮流

**問** 気候変動への危機感の醸成が戦争の火種となる全てを乗り越え、世界平和への構築につながる。この世界市民の潮流を築くため、どのように取り組んでいくのか。

**答** この星の全ての生き物が避けることのできない喫緊の課題である。一人一人の積極的なライフスタイルの転換に向け、環境市民講座などのさまざまな機会を通じ、誰もが取り組める身近な行動変化を促す。これらが地球温暖化対策、ひいては世界平和につながると思われ、具体的方策を着実に推進する。

防犯カメラ増設

**問** 防犯カメラは5年間で9台を1200万円で運用しているが、増設に向け契約内容を見直すべきではないか。

**答** 次回契約時に可能な限り仕様を検討する。

三陸道・333kmの無料区間

**問** 全国でもまれな333kmの三陸道の無料区間を観光や企業誘致にどのように生かしていくのか。

**答** 自動車を利用した周遊ルートの構築等で、インバウンド誘致を推進。また、企業間の取引の増加や雇用の拡大等を見据え、企業立地検討開始の適時を逃さないよう、これまで以上に企業訪問を推進する。

市報の配布

**問** 全国の市報配布方法は業者によるポスティング等が8割を超える。行政委員の職務とは切り離し、将来に向けた歳出削減へポスティングを導入すべき。

**答** 一概にはいかないが、時代の変化に合わせて、歳出削減に向け取り組む。



阿部 正敏  
議員

はやて  
石巻颯の会



石巻市における中小企業の現状と今後必要な支援策について

**問** 観光客入込数の推移は。

**答** 震災前は約260万人、令和元年度は約404万人と大幅に増加しているが、コロナ禍の影響により令和2年度以降は減少傾向である。

**問** 旧牡鹿町の観光客入込数は平成22年度約18万人に対し、令和元年度約24万人、令和2年度約28万人、令和3年度約31万人とコロナ禍の影響を受けない伸びを示している。さらに日本遺産「みちのくGOLD浪漫」の金華山街道を含む金華山、自然環境を生かした観光開発や、最大被災地の教訓を後世に伝える防災教育を全世界に発信する南浜津波復興祈念公園、門脇小学校、大川小学校等の震災遺構を活用した観光戦略を実施し、地域経済活性化に取り組むべき。

**答** 各観光施設がほぼ完成して機能し始めてきている。本市の観光資源を生かしたイベントを企画し、防災教育観光にも力を入れ観光客を誘致し、地域経済を活性化していく。

**問** 震災後市内水産加工業者は多くの課題を抱えながら頑張っているが、売上は一向に向上せず、コロナ禍による消費の低迷、ウクライナ戦争や急激な円安による原料高騰、電気料金上昇で事業継続が困難な状況に陥っている。基幹産業の衰退は本市経済の危機。一刻も早く金融機関に事業資金の融資をお願いしたい。

**答** 返済猶予、運転資金の融資など現状を考慮した対応を進める。



高橋 憲悦  
議員

ニュー石巻



信頼される市政運営のための諸課題について

**問** 未来への責任ある市政、県・2市1町の連携強化の具体的な取り組みについて伺う。

**答** 石巻圏域定住自立圏共生ビジョンを策定し、計画に位置付けた事業の連携強化に取り組む。

**問** 行政評価結果の検証と今後の取り組みについて、評価に止まらず、「だからどうする」という今後の具現策について伺う。

**答** この仕組みを進める上で、職員の意識改革が何よりも重要であり、提案のあった「だからどうするか」を重く受け止める。

**問** 市政財政支見通しに関する検証と基金（市民の貯金）の取り崩しに依存しない今後の取り組みについて伺う。

**答** 持続可能な財政基盤の確立、人口規模・財政規模に見合った財政運営に努める。

**問** 指定管理施設でも「市が設置者である」という基本理念を忘れず、同制度の今後の取り組みは。また、行政監査報告書で指摘のあった施設を含む、指定後のチェック体制の強化について伺う。

**答** 民間のノウハウを活用するため、公募による事業推進や、管理期間、指定後の関わり方を検討する。業務評価の仕組みも必要である。

**問** 職員の定年年齢が65歳に引き上げられることに伴う職員の意識改革と組織機構の見直しについて伺う。

**答** 常勤職員として、その知識、技術、経験などを承継する役割を果たせるよう意識改革を行う。



楯石 光弘 議員

ニュー石巻



幸福社会へのフレイル対策について

問 介護認定者は年々増加し、約1万人、75歳以上の1人当たりの医療費と課題は。

答 平均で88万円、サービスの安定化が課題。

問 本市の生活習慣病の死亡率は全国でもトップクラス、市民憲章にも反すると考えるが。

答 知識の啓発、生涯の健康づくりを官民協働で支援する。

問 30代を過ぎると筋力は毎年1%ずつ減少する。フレイルとはどのような状態を指すのか、その予防対策は。

答 要介護状態に至る前段階で身体的、精神社会的問題も抱えやすい状態。介護予防はつらつ元気教室等で業種連携し、社会参加の推進を図る。

子どもの体力・運動能力について

問 近年の調査結果の分析と課題は。

答 握力や体前屈など全国平均を上回った項目もあるが、依然として基本である走力、持久力などの低下が課題。

問 コロナなど病原菌への抵抗力も防衛体力。18歳時に体力に恵まれた子どもは、その後、高学歴、良い仕事、うつや認知症も少ないという統計がある。子ども時代から、こまめに歩き、何でもよくかんで食べ、笑顔で接するテク・テク・カミカミ・ニコニコ運動を提案したい。

答 大変素晴らしい提案、反映できるよう検討する。

第6回いしのまき復興マラソンについて

問 記録的猛暑のため、緊急搬送された人数等は。

答 17名の救護措置をした。そのうち9名は病院で手当て後当日帰宅。給水等多くの課題。



阿部 久一 議員

ニュー石巻



市政運営について

問 石巻市の人口の推移から見たまちづくりについてどのように考えているか伺う。

答 新たな公共施設の維持管理費の増加が懸念され、今後も厳しい行財政運営が見込まれる。

問 復興事業で整備された公共施設の維持管理費の年間総額はいくらか。

答 「震災遺構」、「ささえあいセンター」、「複合文化施設」等、令和3年度決算で約11億円が見込まれている。

問 公共施設の維持管理費の削減策はどのように取り組んでいくのか。

答 公共施設総量の縮減や各担当部署による施設の長寿命化や統廃合を進めてゆく。

問 半島沿岸部の人口の推移から見たまちづくりについてどのように考えているか。

答 平成22年度末と令和3年度末現在の人口を比較すると約57%の減少で、特に雄勝地区では74%になっている。持続可能なまちづくりのため、道路や漁港などの整備を図る。

問 石巻市の人口推移から見た今後の総合支所の在り方について伺う。

答 総合支所は、地域振興の拠点として継続していくことが必要である。しかし、さまざまな課題を解決するための財源、市税や交付税は減少傾向にあり、総合支所は残しつつ、持続可能なスリムな体制を確立していくこと、本市全体が生き残っていくために必要なことであると考えている。



宇都宮弘和 議員

はやて 石巻風の会



持続可能なまちづくりについて

問 「住民が主体となったまちづくり」とはどのようなまちづくりを想定しているか。

答 基本目標に「公民が連携する協働のまち」を掲げ、都市計画に関する情報を積極的に公開し、住民参加の取り組みを推進する。

問 労働者組合法について

答 同法による法人との協働の在り方について研究していく。

石巻市のSDGsの取り組みについて

問 SDGsモデル事業が令和5年までの実施とされているが、その後の見通しを伺う。

答 令和6年度以降は、これまでの事業を評価検証し、事業の見直しを含めて検討する。

問 前進している印象のないグリーンスローモビリティを本格移行に持っていけるのか。

答 今後は電動カーをあゆみ野地区に導入する。また、他地域への配置を検討する。

問 コミュニケーションロボットの配布は進んでいるのか。

答 今後の発展性が見込めず、対応を検討する。

石巻市健康づくりパーク（河北地区）について

問 令和5年4月より河北地区で健康づくりパークの供用が開始されるが、高齢者等の健康増進や世代間交流による地域コミュニティの醸成をどのように図っていくか伺う。

答 健康づくりパークは、パークゴルフができる公園で、利用制限はなく幼児から高齢の方まで自由に利用できる。また、レクリエーションや子ども会行事、憩いの場としての利用を想定する。

## 一般質問



西條 正昭  
議員

はやて  
石巻風の会



### 宮城県津波浸水想定の設定について

問 防災集団移転地に新居を建てたが、津波浸水地区と説明され困惑している。今後の取り組みを伺う。

答 市民が安心して暮らせるよう地域防災計画の見直しを進め、防災対策に取り組む。

### 災害時における避難道路の整備について

問 市道三軒谷地曾波神線から県道191号鹿又停車場広瀬線の整備。

答 重要な道路であり、財源を確保し早期着手に向け協議する。県道釜谷大須雄勝線の整備。

問 同区間の整備は河北・雄勝地区住民の悲願であり、今後も関係機関と連携し県に要望する。

問 北上につりサンパークから県道北上津山線までの整備。

答 安価な方法で安全に通行できるように検討する。

問 女川原発UPZ地区である広瀬柏木地区住民が赤井地区（仮称）高盛土のインターから大崎方面へ避難できるよう国交省に改善を求めるべきではないか。

答 大崎方面への乗り入れの必要性を国へ伝えており、有効な道路整備となるよう今後も要望する。

### 北上川・旧北上川の河川堤防補強について

問 これまで何度も厳しい指摘をしてきたが、今後の取り組みを伺う。

答 国交省では、他工事から発生する土砂の活用を検討しており、今後も粘り強く要望する。

### 犯罪被害者等支援について

問 前回の定例会で条例制定を提案したが、その後の動きを伺う。

答（仮称）犯罪被害者等支援条例を令和5年4月から施行できるよう進めている。



後藤 兼位  
議員

はやて  
石巻風の会



### 持続可能な行財政運営の推進について

問 自主財源の安定的確保をいかに図るか。

答 業務の適正化や経費削減等の取り組みを着実に推進、遊休資産の売却等、新たな財源の創出を図る。

問 新たな財源確保策として、ふるさと納税を推進すべき。

答 財源確保の有効な施策の一つと認識している。現状は11月末現在約4億6千万円の寄付があり、今年度は9億円を目標に取り組んでいる。

問 ふるさと納税を本気で増やすためには、組織強化を図ること。歳入確保歳出削減に向けた所見を伺う。

答 ふるさと納税の推進による歳入の確保策を強化する。事業の推進、歳入の確保等、さまざまな取り組みを進めながら、健全で適正な行財政運営を図る。

### 地域資源を活かした観光事業の振興について

問 日本遺産（みちのくGOLD浪漫）活用推進事業について。

答 構成文化財である「金華山詣」「金華山道」の認知度を図り、観光資源と構成文化財を結び付けたツアーの開発や日本遺産関連の新商品の開発事業等に関係団体と連携し取り組む。

### 生涯にわたるスポーツ活動の推進について

問 スポーツを通じた交流活動の推進について。

答 スポーツを「する」ということに加え、スポーツを「見る」「支える」という視点からのスポーツ交流活動の推進にも努め、多くの皆さまに本市でスポーツを楽しむ魅力を感じてもらい、交流人口の拡大を目指す。



阿部 浩章  
議員

ニュー石巻



### ワンストップ総合窓口等の高齢社会対応型サービスの在り方

問 福井県越前市「新たな窓口づくり」

①ITにより各種手続きの流れを一覧表にし、来庁者にチェックしてもらう。

②6種類の交付申請書を一気に統合したこと（申請日・住所・氏名・生年月日を1回記入するだけで申請可能）は、本市においても、分かりやすい窓口として参考になると考えるが所見を伺う。

答 越前市の申請書はコンパクトにまとめており、感心している。御提案のとおり、参考となるので、まずは、他の先進事例を参考にしながら前向きに研究していきたい。

問 北海道北見市では、新人職員が申請書を探す等の利用実験をして、市民目線の気付きをつくり、課題解決している。窓口を全庁的課題として、例えば若手職員の人事研修に取り入れる必要はないか伺う。

答 北見市などを参考にし、研修内容を工夫していきたい。

### 石巻魚市場の有効活用

問 水産振興センター等の風呂・トイレの利用時間が限られるなど利用者から苦情があるが、現状について伺う。

答 水産振興センターの入浴時間は午前9時から午後3時まであり、利用実態に合わない。

また、荷捌き場は入場制限があるため、不便をかけたている。

しかし、漁船誘致を考えると、船主・船員等との意見交換を交え、意見・要望は真摯に受け止める必要があり、対応できる範囲で検討していきたい。

## 第4回定例会に提出された請願・可決した意見書

- (1) 来年度（令和5年度）の年金改定において物価の高騰に見合った年金額引き上げを求める請願書  
 提出者：全日本年金者組合石巻支部 執行委員長 高橋 昭義  
 紹介議員：大森秀一 議員、西條正昭 議員、渡辺拓朗 議員、水澤富士江 議員、星雅俊 議員、阿部和芳 議員  
 ※この請願は、保健福祉委員会で審査され、本会議で採択されたことにより、(2)の意見書を提出することになりました。
- (2) 令和5年度の年金改定において物価の高騰に見合った年金額引き上げを求める意見書（委員会提出議案第8号）  
 令和4年度は年金支給額が前年度比0.4%引き下げられている。年金は高齢者の命綱であり、高齢者の生活はますます苦しくなっている。総務省が発表した消費者物価指数は上昇しており、生活必需品のパンや冷凍食品は値上げが続き、電気代、ガス代もかつてない大幅値上げとなり、さらなる値上げが予想されている。年金受給者は生活防衛のために、食料費や暖房費を節約せざるを得ない状況であり、生活が困難になりつつある。  
 さらに、本年10月から、一定以上の所得のある方の後期高齢者医療費の窓口負担割合が1割から2割になり、多くの病気を抱えている高齢者は多いが、医療機関に行くことも困難になってきている。  
 このような状況を踏まえ、高齢者の生活を守るため、令和5年度の年金改定においては、物価の高騰に見合った年金額の引上げを強く求めるものである。  
 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。  
 (提出先) 内閣総理大臣、厚生労働大臣

## 第4回定例会に提出された陳情

- 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める政府に対する意見書採択を求める陳情書の提出について  
 (提出者) 宮城県春闘共闘会議 代表幹事 高橋 正行
- 令和5年度税制改正に関する提言について  
 (提出者) 一般社団法人 宮城県法人会連合会 会長 菅原 裕典  
 公益社団法人 石巻法人会 会長 松本 賢
- 民主主義・立憲主義の基盤である思想・良心の自由、請願権等を守る為の陳情  
 (提出者) 宮澤 克宜

※これらの陳情は、全議員に参考回付しました。

## 議会の動き

### 《10月》

- 4日 石巻市陸上競技場の整備を推進する議員連盟現地視察  
大分県大分市議会行政視察来石
- 5日 ニュー石巻行政視察(～7日)
- 6日 千葉県船橋市議会行政視察来石  
広島県議会行政視察来石
- 12日 議会運営委員会行政視察(～14日)  
石巻市歴史文化財利活用を推進する議員連盟現地視察
- 14日 大阪府守口市議会行政視察来石
- 18日 環境教育委員会行政視察(～20日)
- 19日 総務企画委員会行政視察(～21日)  
保健福祉委員会行政視察(～21日)  
産業建設委員会行政視察(～21日)
- 25日 議会運営委員会  
東京都中野区議会行政視察来石
- 26日 総合防災対策特別委員会  
地域交通対策特別委員会  
少子化対策特別委員会  
議会タブレット研修会  
栃木県塩谷広域行政組合行政視察来石
- 27日 富山県魚津市議会行政視察来石

### 《11月》

- 2日 桜坂高等学校「市役所プロジェクト」
- 7日 鹿児島県出水市議会行政視察来石
- 8日 滋賀県高島市議会行政視察来石  
鳥取県米子市議会行政視察来石  
ニュー石巻行政視察(～11日)  
石巻颯の会行政視察(～11日)

- 9日 広島県三原市議会行政視察来石  
熊本県議会行政視察来石
- 16日 大阪府泉佐野市議会行政視察来石  
茨城県結城市議会行政視察来石
- 21日 議会運営委員会
- 22日 石巻を考える女性の会との懇談会
- 25日 石巻市陸上競技場の整備を推進する議員連盟役員会  
議会運営委員会
- 28日 東松島市議会行政視察来石
- 29日 環境教育委員会、保健福祉委員会、産業建設委員会
- 30日 総務企画委員会

### 《12月》

- 1日 本会議(開会、提案理由説明)  
全員協議会
- 2日 本会議(条例案、予算案等審議)
- 5日 石巻市歴史文化財利活用を推進する議員連盟役員会
- 6日 総務企画委員会、環境教育委員会
- 7日 保健福祉委員会、産業建設委員会
- 8日 議会運営委員会
- 12日 本会議(一般質問)
- 13日 本会議(一般質問)
- 14日 本会議(一般質問)
- 15日 本会議(一般質問)  
議会改革推進会議
- 16日 本会議(一般質問、委員長報告、追加議案審議、閉会)  
全員協議会  
議場コンサート実行委員会



# 常任委員会・議会運営委員会行政視察レポート

各常任委員会および議会運営委員会が行った行政視察についての概要を紹介します。

## 総務企画委員会

【実施日】

令和4年10月19日～21日

### 【視察地および視察事項】

- 広島県福山市「移住定住の取り組みについて」
- 兵庫県尼崎市「行財政改革について」

福山市では、主に3つの移住定住の取り組みを実施している。①備後圏域内市町との連携では、平成27年度から平成31年度にかけて、共通の地域資源の活用を推進（デニム、ぶどう）、圏域内の企業間マッチングの促進など、びんご圏域ビジョンの土台づくりのため各種取り組みを実施した。第2期の令和2年から令和6年までの計画では、事業の効果検証・総括を踏まえ、連携事業の再構築を図り、事業の実施・定着を進めている。取組事例として備後圏域で「働く・暮らす」体験をする場の提供、モニターツアーを踏まえたモデルプランをウェブサイトで発信を行っている。②戦略推進マネージャー提案のワーキングでは、日本初となる兼業・副業限定の戦略推進マネージャーを採用し、民間の手法や発想の取り込み、ペルソナマーケティングを導入（ペルソナとは商品やサービスの典型的で象徴的なユーザー像）したことにより取り組みの方向性の明確化、取り組みの選択と集中が可能となっている。③民間企業のビッグデータの活用では、楽天サイトの検索履歴等からターゲットを抽出・分析し、例えば「移住に関心があり、福山市に関心なし」の層には都会と田舎暮らしのいいとこ取りができる福山市を移住先の選択肢としての提案を楽天サイトに掲載している。

本市においても、子育てと仕事の両立による晩婚化や少子化が課題であり、人口減少に対する効果的な移住定住対策ができていない。少子化が加速していくことを考えると、戦略の方向性や具体的な取り組みが立てやすくなるペルソナマーケティング等の導入を提案したい。

尼崎市では、バブル経済の崩壊による経済雇用情勢の悪化、阪神・淡路大震災からの復旧・復興事業を背景として、平成

8年を財政再建元年と位置付け行政改革推進計画等に基づき、財政の健全化を図ってきた。改革は①歳出に見合った歳出規模の実現、②都市の体質転換（現役世代増加に向けた取り組みなど）、③税源の涵養を図ることを目指し進めてきた。都市の体質転換に向けた取り組みでは、良質な住宅の形成による現役世代の定住・転入の促進、健康で自立した生活の確保のため就業支援等、税収の安定・向上に向けて企業誘致・産業振興に取り組んできた。また、効果的・効率的な行財政運営のため、自主財源の確保、公共施設の統廃合、事務事業の改革改善を進めてきた。

本市と比較して都市規模は大きく違うが、尼崎市の経済不況・震災からの復興と持続可能な行財政の確立を図り取り組んできた経過は石巻市と相通するものがある。少子高齢化や経済雇用対策として、現役世代の定住・転入促進を図り、都市の体質転換に向けた取り組みは本市の行財政運営を考える上で大いに参考となるものであった。



尼崎市議会での視察風景

## 環境教育委員会

【実施日】

令和4年10月18日～20日

### 【視察地および視察事項】

- 鹿児島県大崎町「資源リサイクルの取り組みについて」
- 鹿児島県「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅について」

大崎町では、埋立最終処分場の延命化を第一に考え、町民・企業・行政の連携により、「混ぜればごみ、分ければ資源」を合言葉に、27品目の分別に取り組みしており、一般廃棄物のリサイクル率はこれまで12年連続を含む、合計14回も全国1位を達成し、「ジャパンSDGsアワード」内閣官房長官賞を受賞するなど、環境問題への取り組みは「大崎リサイクルシステム」として世界的に評価されている。

27品目分別、しかも生ごみまでリサイクルする、一見無謀とも思えるような取り組みは、埋め立て施設が満杯になり自らの家のごみの行き場がなくなる住民の危機感と、役場職員の血の滲むような努力が掛け合わされた結果だと感じた。本市には焼却施設もあり、埋め立て施設もある。このような状況下でリサイクルの意識をどのように醸成するか鍵となる。

市ホームページへの掲載やポスター掲示、市報に載せたではごみは分別されないことは明白であり、本市における分別の中で、特に雑紙の分別ができていないと市ホームページに注意喚起の文言があるが、まずは住民意識の醸成を行うため、現在のごみ分別の説明会を行政委員、町内会単位で行うことも検討し、本気になって取り組む必要があると考える。

鹿児島県が大崎町に整備したスポーツ合宿拠点施設「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅」は、室内競技場では国内初の日本陸上競技連盟の公認施設であり、陸上競技のトレーニングに特化したスポーツ合宿の拠点である。指定管理者はトップアスリートの合宿誘致について、大隅地域の「宿泊」「食事」「交通」事業者を会員とする「大隅連絡会」を活用し、施設の合宿利用状況や意見など、高校生が安価で



ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅での視察風景

宿泊できるような要望を提示し、スポーツを通じて地域を活性化するための施策等を話し合ってもらい、合宿することにより1日の交流人口を地域ぐるみで増やすようにしている。

本市は3種公認トラック、サブトラックの建設を計画しており、市民のスポーツ活動や健康づくりの促進とともに陸上王国石巻の復活のため、施設建設・運営に当たっては、小学校、中学校、高等学校、大学のアスリートが毎日練習できる環境を整備し、合宿したい、させたいと思うような競技場ができるよう、宿泊事業者、観光事業者を交えて意見交換、推進を図れるよう環境整備し地域活動を行っていききたい。

雨天時でも影響を受けない室内競技場については、膨大な予算獲得が必要であり県を巻き込んで予算獲得が必要としか考えられず、本市が合宿拠点として仙北地方の中心地として設置できるような要望し理解をいただかなければならない。

# 保健福祉委員会

【実施日】  
令和4年10月19日～21日

## 【視察地および視察事項】

●滋賀県彦根市『子どもの貧困対策計画について』  
●奈良県宇陀市『移動診療車について』

2018年データによると日本に暮らす子供のうち、7人に1人、約260万人、13・5%が相対的貧困状態にあると推計されている。さらにひとり親家庭に限定すると48・1%となり、飛躍的に上昇している。彦根市では「子ども・若者プラン」を策定しており、その中に子どもの貧困対策計画を盛り込み、分野横断的に子供の貧困対策に関わる各種の施策や事業に取り組んでいる。生まれてすぐの子供から40歳までの若者の切れ目のない支援を実現させるため、子ども未来部を創設。子供たちの学びと育ちを応援するため、若者総合相談窓口を設置し、生きづらさを抱える若者が一歩前に踏み出す居場所を開設した。貧困対策計画の策定に当たり実施したアンケートでは、子供や保護者の実態を垣間見ることができ、子供・若者を取り巻く課題をあぶり出しており、就学援助費認定を受けている割合が約7人に1人であった。彦根市の子育て支援は、アンケートによる実態の把握、課題の検証等により、子供たちへの未来に真摯に取り組んでいる。

本市においても計画策定および事業実施に当たり、アンケートの質を向上させた実態調査が必要である。貧困の連鎖を断ち切り、子供たちが貧困を抜け出すためには、学年や年齢に捉われず、学力や自己肯定感を育む支援が必要であり、支援が途切れてしまう子供が出ないように、安心して過ごし、活躍ができる第三の居場所が引き続き必要である。

宇陀市では、平成30年に開業医の相次ぐ閉院により医療空白地が生まれた。かかりつけ医の空白地帯解消のため、令和4年5月から移動診療車による診療を始めている。医療の提供や運行は宇陀市立病院が担っている。移動診療車は8トントラック



宇陀市議会での視察風景

を改造したもので、医師と運転手、事務員や看護師が乗車し移動する。導入に至る過程で、移動診療車以外の選択肢が議論されたが、宇陀市の若い医師達が主体的に移動診療車を考え、「宇陀市の地域医療を担っていききたい」という医師達の想いが決定の大きな要因であった。移動診療車の利点として、医療過疎地域の公共施設駐車場等でも診療することができ、新たな医療需要に対しても、希望場所に診療所を仮設できる機動力があり、災害時にも活用できる。

本市においては無医地区、無歯科医地区とも発生していない状況であるが、人口10万人当たりの一般診療所数は全国平均より少ない。全国的な課題でもあるが、医師の高齢化や後継者不足からの廃止は、診療所が少なく面積も広い本市にとって、少子高齢化と人口減少を踏まえると、深刻な事態に発展することが懸念されることから、未来を見据えた議論の推進のため、宇陀市の特徴ある取り組みは、事業推進に大いに参考となるものであった。

# 産業建設委員会

【実施日】  
令和4年10月19日～21日

## 【視察地および視察事項】

●宮崎県宮崎市 『農業・水産業の新規就業、後継者育成について』  
●鹿児島県霧島市 『荒廃農地の解消に向けた取り組みについて』  
『シティプロモーションについて』

宮崎市では、農業分野において、新規就業への支援策として、当農知識などの伝授、経営面等の助言をベテラン農業者から行う「定着支援アドバイザー制度」や、「新規就業農業者研修支援事業」などを行っている。また、漁業分野において、新規漁業者や後継者育成のための支援として、「新規就業支援事業」を実施している。荒廃農地解消のための取り組みとしては、農地利用状況調査の実施や、遊休農地の所有者に対する利用意向調査の実施、遊休農地適正管理のための文書の送付などを実施している。

宮崎市と本市とは、自然環境や地形等の違いもあり、農産物や魚介類など収穫できるものが大きく違っている。宮崎市では、生産額の大きいものに対しての就農を促進しており、補助事業も充実している。本市でも第一次産業の後継者育成や、新規就業者・新規漁業者への補助事業を考える上で、大いに参考となるものであった。

次に、霧島市では、平成28年度から、「シティセールスミートング」と「キラシマイスター」の2項目を柱とする「シティプロモーション事業」を実施している。シティセールスミートングは、縦割り行政を打破し、同じ情報を持つて認知度向上などに向けて取り組んだもので、主に大都市での現地PRを実施した。キラシマイスターは、「褒め合うまち」をコンセプトに、市民のまちへの愛着度を高め、市民と行政がともに魅力づくり・PRを行い、霧島市のファン獲得を目指す取り組みであり、「キラシマイスター認定カード」や、「Social NIKKI System」、「霧島イイなの日」、「キラシマイスターパートナーズ」などを行っている。



宮崎市議会での視察風景

この他にも、コロナ禍を考慮した宿泊キャンペーンや周遊キャンペーン、修学旅行助成などの取り組みを行っている。

本市においてもシティプロモーションに力を入れていくことが必要であると感じた。特にシティセールスミートングのように、市内で共有化を図り、適切な情報を集約し、イベント参加者や各部署に提供することは、今後DX化を進める上でも、大変参考となる視察であった。また、市民のまちへの愛着度を高める取り組みであるキラシマイスターは、市民と行政が一体となって、霧島市のファン獲得を目指し、定住を促進するものであった。本市でも石巻への愛着度を増す取り組みを進め、官民一体の企画考案や市外流出の対策を講じる必要がある。どのような取り組みが市のPR、観光客の取り込み、市内の活性化につながるか検討を進める上で、大いに参考となる視察であった。

## 議会運営委員会

【実施日】

令和4年10月12日～14日

### 【視察地および視察事項】

●栃木県小山市、足利市、群馬県みどり市  
 『議会タブレットの活用について、議会改革の取り組みについて』

栃木県小山市議会では、議会でのタブレットを目的に、平成30年8月からタブレットを導入しており、会議の開催連絡、市当局からの報告、スケジュール管理、会議資料の閲覧等に活用しているほか、災害時の議員安否確認での活用を検討している。

なお、市当局はタブレットを導入しないため、全てのペーパーレス化には至っておらず、完全実施のハードルの高さを感じた。

議会改革の取り組みとしては、平成22年度に議長を除く全議員で構成する議会改革推進協議会を設置し、議員定数削減、公務活動費削減など多岐にわたって検討を重ねている。

また、例年議会報告会を実施しており、地区住民を対象に公民館で開催しているが、令和4年度は、新たに市内の高校と高専の生徒を対象に実施することとしており、将来を担う若手との交流とその環境づくりは勉強になった。

栃木県足利市議会では、タブレットの活用により、資料を使った住民説明がしやすくなること、災害時に写真撮影して位置情報を把握し、現場確認が容易になることなどを期待して、令和元年8月からタブレットを導入した。その後3カ月半でペーパーレス化の完全実施を達成したが、議員同士のサポート体制が充実していたからこそ実現できたものであった。

また、スマホからタブレットにアクセスし、出先で資料やスケジュールの確認が可能になったことが便利であり、今後はオンライン会議の実施に向けて環境整備を行い、市当局を交えた模擬会議の実施・検証を考えている。

本市議会でも、議員の携帯電話をスマホに変えるなど、抵抗感を和らげる対策を早期に進めればよかったと実感した。

議会改革の取り組みとしては、平成10年度に議長を除く全議員で構成する議会改革推進協議会を設置し、議長の諮問機関とし

て、議員報酬の削減、議会基本条例制定等の改革を行ってきた。特徴的なのは、検討時期ごとに課題をA・B・Cに分け、体系的に進めている点である。本市議会でも提案を出し合い、議論を活性化して変化を見出すべきと考える。

群馬県みどり市議会では、資料のペーパーレス化のため、平成26年度に市当局とともにタブレット端末を導入し、2年後の平成28年度には紙資料との併用を終了している。資料の紙出力を求めない議員に對しては、費用負担することを取り決めている。

本市では導入目的や市当局の端末環境に違いがあり、紙資料廃止のタイミングが課題であることを改めて認識した。また、タブレットが不得意な議員を置き去りにすることのないよう、議員間でフォローし合う意識を徹底するとともに、常態的なフォロー体制の構築が必要である。

議会改革の取り組みとしては、予算・決算特別委員会を設置し、常任委員会化へ向けた検討が進められている。本市議会では未だ予算・決算特別委員会が設置されていないことから、導入のデメリットを具体抽出し、障壁を取り除く検討を進めることを提言する。



足利市議会での視察風景

## 議会トピックス

### 石巻市議会議員と石巻を考える女性の会との懇談会



令和4年11月22日、「石巻を考える女性の会」の皆さんと「次世代への継承」をテーマに、高齢者支援、子育て支援、まちづくり、地域コミュニティ、Iターン・Uターン促進について、懇談会を開催しました。

懇談会は平成23年から毎年開催していましたが、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、令和2年、3年と続けて中止し、3年ぶりの開催となり、女性の会からは産前産後のサポートや若者の移住、定住の促進など、これまでのさまざまな地域課題について、女性の視点から活発な意見を交わしました。

# 本会議・常任委員会を動画で配信しています。



視聴される際は、市議会ホームページの『石巻市議会LIVE中継(生中継)』をご覧ください。

(YouTubeを視聴する環境が必要となります。)

また、本紙面から、各議員の顔写真の下にあるQRコードをスマートフォンなどで読み取ると、一般質問を動画(録画映像)で見ることができます。

(視聴にかかるデータ通信料金などの費用は、視聴者の負担となります。)

## 次回(令和5年2・3月)定例会議(予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/5	6	7	8	9 開会 施政方針演説 13:00	10	11 建国記念の日
12	13	14	15	16	17 本会議 施政方針質疑 10:00	18
19	20 本会議 施政方針質疑 10:00	21 本会議 条例案等審議 10:00	22 本会議 当初予算案審議 10:00	23 天皇誕生日	24 本会議 追加議案審議 10:00	25
26	27	28 総務企画 10:00	3/1	3/2 環境教育 10:00	3/3 保健福祉 10:00	3/4
3/5	3/6 産業建設 10:00	3/7	3/8	3/9 本会議 一般質問 10:00	3/10 本会議 一般質問 10:00	3/11 東日本大震災 追悼式
3/12	3/13 本会議 一般質問 10:00	3/14 本会議 一般質問 10:00	3/15 本会議 一般質問 10:00 閉会	3/16	3/17	3/18

カレンダーの時間は、開会時間となっております。※時間・日程は変更となる場合があります。

### 議会の内容を知る

本会議の様子はインターネット(YouTube)で、生中継やこれまでの録画配信をご覧になれます。



YouTube 石巻市議会チャンネル

公式な記録としては、市ホームページや図書館、議会図書室で会議録をご覧になれます。



会議録の検索・閲覧

■第4回定例会ライブ中継の視聴回数 2,892回 (令和4年12月1日～12月16日)  
 ■YouTube録画中継の視聴回数 6,341回 (令和4年10月～12月末)



### 編集後記

令和5年、謹んで新年のお祝いを申し上げます。  
 未だに新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、私たちの生活や市内の経済に大きな影響を与え続けています。また、記録的な円安もあり、電気料や食品等の価格高騰を招き、市民生活や事業経営への大きな打撃となっています。このようなことを受け、議会でもコロナおよび物価高騰対策などの補正予算に関する議

案が多く審議されました。

広報広聴委員会は、「石巻市議会基本条例」に基づき、議会は市政に係る重要な情報を議会の視点から市民に対して提供するとともに、議案に対する各議員の対応を公表するものとする。多様な広報手段を活用することにより、多くの市民が議会と市政に関心を持つよう議会広報活動に努めるとともに、市民の意見、要望を取り上げるための広聴活動も積極的に行うものとする。「市民に開かれた議会」となるため「議会だより」を通して活動しております。

今年の干支は、卯です。うさぎはその飛び跳ねる姿から「跳躍」、「向上」を象徴するものとされています。議会だよりも、市民の皆さまに分かりやすく伝えられるよう、一段跳躍する努力をしていきます。

広報広聴委員会 委員 勝又 和宣

DATA 市総人口：136,822人【男：66,472人 / 女：70,350人 / 世帯数：62,209世帯(令和4年12月末日現在)】